



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山崎 行雄 (TEL) 048-615-4400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,318	15.1	2,010	14.9	3,139	24.4	2,135	2.4
2022年3月期	71,504	—	1,749	152.4	2,522	75.7	2,084	66.2

(注) 包括利益 2023年3月期 4,322百万円(24.4%) 2022年3月期 3,475百万円(458.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	132.61	—	6.3	4.6	2.4
2022年3月期	127.24	—	6.7	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 35百万円 2022年3月期 16百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	71,530	37,952	49.8	2,211.12
2022年3月期	65,039	34,377	49.5	2,002.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,619百万円 2022年3月期 32,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,515	△3,988	753	9,478
2022年3月期	5,344	△2,846	△2,815	8,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	29.00	—	20.00	49.00	803	38.5	2.6
2023年3月期	—	27.00	—	23.00	50.00	805	37.7	2.4
2024年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		30.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	6.9	3,900	94.0	4,000	27.4	2,900	35.8	180.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）フコクチェコ有限会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,609,130株	2022年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,500,004株	2022年3月期	1,513,521株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,103,509株	2022年3月期	16,383,988株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,585	5.1	△292	—	1,617	50.7	1,783	116.0
2022年3月期	31,958	—	204	—	1,073	△36.6	825	△43.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	110.77		—					
2022年3月期	50.39		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	35,443		19,874		56.1	1,233.75		
2022年3月期	33,792		18,816		55.7	1,169.06		

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,874百万円 2022年3月期 18,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和され、内需を中心に緩やかに持ち直しの動きがみられた一方で、ウクライナ情勢など地政学リスクの顕在化、急激な為替変動や物価上昇など不安定な状況が続きました。自動車業界においては、需要が高い水準にあるものの、半導体の供給不足等により、自動車メーカーは生産計画の下方修正を余儀なくされております。

このような経済情勢の下で、当社グループにおいては、円安の影響により円換算時の収益増がありました。自動車メーカーの生産調整の影響による操業度の低下、また、資源価格高騰による原材料費や燃料費の上昇が、損益に大きな影響を与える状況となっております。

当連結会計年度の業績については、自動車メーカーの生産調整による減収の影響を受けましたが、為替の影響により、連結売上高は前年同期比15.1%増の823億18百万円の増収となりました。営業利益は、原材料費や輸送費及び燃料費の上昇の影響を合理化や販売価格への転嫁等により吸収し、前年同期比14.9%増の20億10百万円、経常利益は同24.4%増の31億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.4%増の21億35百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産調整による操業度低下がありましたが、為替換算の影響により、前年同期比7.9%増の333億61百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇と輸送費の高騰の影響が大きく、前年同期比14.3%減の26億89百万円の利益となりました。

防振事業

売上高は、建設機械向けの受注好調と電気自動車向け新製品の販売、及び為替換算の影響により、前年同期比22.5%増の347億24百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果と金具鋼材費の上昇を販売価格へ転嫁したことにより、前年同期比83.6%増の15億14百万円の利益となりました。

金属加工事業

売上高は、建設機械向けの受注好調により、前年同期比17.8%増の64億80百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果と金具鋼材費の上昇を販売価格に転嫁し2百万円の利益となりました（前年同期は1億75百万円の損失）。

ホース事業

売上高は、受注が回復基調となったことを受けて、前年同期比17.3%増の51億34百万円となりました。セグメント損益については、前年同期比24.0%増の1億16百万円の利益となりました。

産業機器事業

売上高は、前年同期比11.0%増の33億80百万円となりました。セグメント損益については、売上高回復に伴う操業度が改善したことにより、前年同期比16.7%増の6億7百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて64億90百万円増加し、715億30百万円となりました。

主要要因は、円安下での為替換算に伴う商品及び製品、並びに売掛金の増加等による流動資産の増加47億83百万円によるものです。固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加等により17億6百万円増加しております。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて29億15百万円増加し、335億77百万円となりました。

主要要因は、借入金の増加等による流動負債の増加35億53百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて35億75百万円増加し、379億52百万円となりました。

主要要因は、利益剰余金の増加14億15百万円、為替換算調整勘定の増加19億57百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億95百万円増加し、94億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億15百万円（前年同期は53億44百万円）となりました。これは主に減価償却費44億71百万円、税金等調整前当期純利益35億11百万円による資金の増加と、売上債権の増加15億72百万円、棚卸資産の増加8億76百万円、退職給付に係る資産負債の減少7億22百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億88百万円（前年同期は28億46百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得が41億3百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億53百万円（前年同期は28億15百万円の支出）となりました。これは主に借入による収入が返済を15億76百万円上回ったこと、配当金の支払が7億56百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症における行動規制緩和により、徐々に経済活動の正常化がみられる一方、依然として半導体供給不足は先行き不透明な状況です。また、ロシア・ウクライナ情勢並びにこれに伴う世界的な為替変動及び物価高騰の影響についても、予断を許さないところであります。

このような状況の中、CASE対応を含む社会的ニーズの高い次世代製品の開発・育成が急務となり、既存のビジネスモデルを超越した価値の創造が求められています。この大きな変化をチャンスととらえ、フコクは新たな一歩を踏み出し、より成長し、発展していくために、この度の経営体制刷新とともに現在「新中期経営計画2026」を策定中であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等に勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。この方針の下、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間20円（中間、期末1株当たりの配当は各10円）を配当の下限水準とするものです。

当期の期末配当金につきましては、2023年2月3日公表の「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、連結配当性向30%を目安に、1株当たり年間55円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	9,972
受取手形	949	774
売掛金	13,331	14,993
電子記録債権	3,112	3,963
商品及び製品	5,256	5,858
仕掛品	1,236	1,322
原材料及び貯蔵品	3,112	3,872
その他	1,495	1,802
貸倒引当金	△51	△31
流動資産合計	37,744	42,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,848	8,278
機械装置及び運搬具(純額)	9,640	9,615
工具、器具及び備品(純額)	969	1,052
土地	5,844	5,996
リース資産(純額)	40	58
建設仮勘定	409	894
有形固定資産合計	24,753	25,896
無形固定資産		
その他	878	1,406
無形固定資産合計	878	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	734	824
長期前払費用	31	13
退職給付に係る資産	203	156
繰延税金資産	481	475
その他	211	227
投資その他の資産合計	1,662	1,699
固定資産合計	27,294	29,001
資産合計	65,039	71,530

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,741	5,459
電子記録債務	4,589	5,330
短期借入金	5,644	7,598
1年内返済予定の長期借入金	2,141	2,202
未払法人税等	297	383
賞与引当金	934	753
設備関係支払手形	595	552
その他	3,846	4,065
流動負債合計	22,792	26,345
固定負債		
長期借入金	3,143	3,178
繰延税金負債	489	1,023
退職給付に係る負債	2,540	1,314
役員退職慰労引当金	146	173
その他	1,549	1,541
固定負債合計	7,870	7,232
負債合計	30,662	33,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,572	1,573
利益剰余金	29,554	30,969
自己株式	△1,416	△1,403
株主資本合計	31,106	32,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	108
繰延ヘッジ損益	△1	△7
為替換算調整勘定	1,025	2,983
その他の包括利益累計額合計	1,117	3,084
非支配株主持分	2,152	2,333
純資産合計	34,377	37,952
負債純資産合計	65,039	71,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	71,504	82,318
売上原価	59,995	69,433
売上総利益	11,508	12,884
販売費及び一般管理費		
給料	3,669	3,942
運賃	2,289	2,530
減価償却費	195	215
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
退職給付費用	130	177
賞与引当金繰入額	222	189
貸倒引当金繰入額	29	4
その他	3,205	3,800
販売費及び一般管理費合計	9,758	10,874
営業利益	1,749	2,010
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	16	35
為替差益	261	415
固定資産売却益	266	493
雇用調整助成金	201	297
その他	174	167
営業外収益合計	957	1,459
営業外費用		
支払利息	94	158
固定資産売却損	33	4
固定資産除却損	39	125
その他	16	42
営業外費用合計	184	330
経常利益	2,522	3,139
特別利益		
投資有価証券売却益	31	2
退職給付制度終了益	—	554
特別利益合計	31	557
特別損失		
訴訟関連損失	—	9
事業整理損失	—	174
特別損失合計	—	184
税金等調整前当期純利益	2,553	3,511
法人税、住民税及び事業税	583	794
法人税等調整額	△23	522
法人税等合計	559	1,316
当期純利益	1,994	2,194
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△90	59
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	2,135

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,994	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	14
繰延ヘッジ損益	△1	△10
為替換算調整勘定	1,441	2,099
持分法適用会社に対する持分相当額	56	24
その他の包括利益合計	1,480	2,127
包括利益	3,475	4,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,465	4,102
非支配株主に係る包括利益	9	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,571	28,315	△933	30,348
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,395	1,571	28,315	△933	30,349
当期変動額					
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△494	△494
自己株式の処分		1		12	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	1,238	△482	757
当期末残高	1,395	1,572	29,554	△1,416	31,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	109	1	△374	2,235	32,321
会計方針の変更による累積的影響額					0
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	1	△374	2,235	32,321
当期変動額					
剰余金の配当					△846
親会社株主に帰属する当期純利益					2,084
自己株式の取得					△494
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△3	1,400	△82	1,298
当期変動額合計	△15	△3	1,400	△82	2,055
当期末残高	93	△1	1,025	2,152	34,377

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,572	29,554	△1,416	31,106
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する当期純利益			2,135		2,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		12	13
連結範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,415	12	1,428
当期末残高	1,395	1,573	30,969	△1,403	32,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	93	△1	1,025	2,152	34,377
当期変動額					
剰余金の配当					△756
親会社株主に帰属する当期純利益					2,135
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
連結範囲の変動					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△5	1,957	180	2,147
当期変動額合計	14	△5	1,957	180	3,575
当期末残高	108	△7	2,983	2,333	37,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,553	3,511
減価償却費	4,369	4,471
事業整理損失	—	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	△181
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	199	△722
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	15
退職給付制度終了益	—	△554
受取利息及び受取配当金	△37	△51
支払利息	94	158
為替差損益(△は益)	△103	△104
持分法による投資損益(△は益)	△16	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	△232	△488
有形固定資産除却損	39	125
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△2
売上債権の増減額(△は増加)	2,080	△1,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,004	△876
仕入債務の増減額(△は減少)	△329	971
その他の資産の増減額(△は増加)	△122	△151
その他の負債の増減額(△は減少)	△257	△251
その他	△336	△9
小計	5,998	4,404
利息及び配当金の受取額	45	55
利息の支払額	△97	△155
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△601	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	3,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174	—
定期預金の払戻による収入	—	52
長期前払費用の取得による支出	△35	△5
有形固定資産の取得による支出	△2,772	△4,103
有形固定資産の売却による収入	154	622
無形固定資産の取得による支出	△124	△555
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	37	4
その他	70	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	235	1,704
短期借入金の返済による支出	△1,178	△179
長期借入れによる収入	1,915	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,334	△2,348
リース債務の返済による支出	△18	△26
自己株式の取得による支出	△494	△0
配当金の支払額	△846	△756
非支配株主への配当金の支払額	△93	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113	695
現金及び現金同等物の期首残高	8,668	8,782
現金及び現金同等物の期末残高	8,782	9,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度へ全額移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度終了益5億54百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の事業部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品群別のセグメントと、事業部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「産業機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「産業機器事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	30,371	28,329	5,501	4,256	3,045	71,504	—	71,504
セグメント間の 内部売上高又は振替高	538	5	0	120	—	665	△665	—
計	30,910	28,334	5,502	4,377	3,045	72,170	△665	71,504
セグメント利益 又は損失(△)	3,137	824	△175	94	520	4,400	△2,651	1,749
セグメント資産	25,436	25,226	3,833	4,249	2,752	61,498	3,540	65,039
その他の項目								
減価償却費	1,827	1,930	156	275	116	4,307	61	4,369
持分法適用会社への 投資額	—	474	—	—	—	474	—	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,447	1,499	104	172	128	3,351	165	3,517

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,651百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,540百万円には、セグメント間取引消去△934百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,475百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	32,709	34,714	6,480	5,034	3,380	82,318	—	82,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	652	9	0	100	—	762	△762	—
計	33,361	34,724	6,480	5,134	3,380	83,080	△762	82,318
セグメント利益	2,689	1,514	2	116	607	4,930	△2,920	2,010
セグメント資産	28,456	27,820	3,777	4,533	3,083	67,670	3,859	71,530
その他の項目								
減価償却費	1,903	1,985	172	220	123	4,404	67	4,471
減損損失	—	—	124	—	—	124	—	124
持分法適用会社への 投資額	—	525	—	—	—	525	—	525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,154	1,739	109	133	181	4,317	654	4,971

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,920百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,921百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,859百万円には、セグメント間取引消去△1,031百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,891百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額67百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,002円05銭	2,211円12銭
1株当たり当期純利益	127円24銭	132円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,084	2,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,084	2,135
期中平均株式数(千株)	16,383	16,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。